

穀物生産 海越えて

美濃加茂のギアリンクス

南米での日本向け穀物生産



世界の人口増加や新興国の経済発展により、将来的に需給の逼迫(ひっぱく)が懸念される穀物。

コメを除けばその大半を海外に依存する日本は、争奪戦への備えが不可欠だ。こうした危機感を背景に、日本企業は海外產品の確保に力を注ぐ。現地で買い付けるに比べ安定調達が可能な生産事業にまで踏み込むケースはまだわずかだが、南米では日系移民用農地の活用や現地の日系人との連携など

自社農場

南米に「日本の食料確保」

で工夫し、地道な取り組みを進めている。

「今年は雨も多く、収穫が期待できそうだ」。2009年11月中旬、アルゼンチンの首都ブエノスアイレスの北約140キロのバラデーロ市にある自社農場を訪れた食品企業「ギアリンクス」(美濃加茂市)の中田智洋社長は笑みを浮かべた。

同社は03年、日本政府がかつて農業移民用に買ったものの、売れ残った4カ所の農場計1,265ヘクタールを購入。現地の農業会社に委託し、大豆やトウモロコシを生産する。09年の輸入量は大豆400トント小規模だが、日本が穀物不足の際は、當農会社がギアリンクス農場以外で生産する2万トント(大豆換算)も優先的に購入できる契約だ。

同社は隣国パラグアイでは、自家農場を持つ代わりに日系農家と連携する。「日系人の作った農産物は海外産であっても『メード・バイ・ジャパン』(日本製)の食料確保の最前線で頑張ってもらいたい」(中田社長)との考え方からだ。同国では遺伝子組み換え大豆の栽培が普及。米国の大手穀物商社(穀物メジャー)に榨油用として販売するのが主流だ。中田社長は現地に足しげく通い、逆に非遺伝子組み換え大豆の増産を依頼した。その結果、日系のイグアス農協(組合員89人)では、非組み換え大豆の栽培農家が3年前の3戸から09年には23戸に増加した。井上幸雄組合長は「日本向けは労力が必要だが、高く売れる。パラグアイ

が一大供給拠点になるなら願つてもいいこと」と意欲的だ。

大手商社で唯一、穀物の海外生産に取り組むのが三井物産だ。07年には資本参加したブラジルの現地企業を通じ、同国で計11万3000ヘクタールの農地を取得。09年に初めて非組み換え大豆約3万ヘクタールを日本に輸入した。

穀物油脂部の斎藤卓也事業推進室長は「生産性を高めるのに時間はかかるが、農薬や肥料も進歩しており、参入しやすい環境にある。企業による農業経営のビジネスモデルを確立したい」と話す。とはいえ、企業が相次ぎ海外生産に入する状況にはまだない。農業は天候に左右されやすく、安定的に収益を上げるのが他産業に比べ難しいことなどが理由だ。ギアリンクスの中田社長は「一企業の活動は小規模でも、集まれば大きな力になる。こうした取り組みがもうと広がってほしい」と話している。



新興国で消費増、価格高騰へ

世界の穀物需給の今後や価格について、大賀圭治日本大学教授(食料経済学)に聞いた。

――将来の穀物需給見通しは。

1970年代の食料危機を受けて世界中が大増産した結果、80年代には食料が余り、逆に農業生産はそれほど必要ないとの議論が盛んになった。世界ではいまだにそうした認識を持っている人が多く、本格的な増産にはしばらく時間がかかるだろう。

一方、人口の増加や中国、インドなど新興国の所得向上により消費は今後30年くらい年率2%程度の伸びが見込まれる。生産を上回る消費の増加で当面、



大賀日大教授に聞く

穀物需給は逼迫(ひっぱく)基調だろう。

――価格はどうなる。

穀物と原油の価格は連動している。国際エネルギー機関(IEA)は今後10年で原油価格が2005年の2倍の水準となる100ドルに達するとしている。これは本質的な流れだと考えており、穀物価格も05年比で2倍程度となる可能性が高い。

――日本のとるべき道は。

海外から安定的に確保することだ。海外の食料に依存した生活に適応している日本で、食料自給率を向上させるのは極めて難しい。



ギアリンクスのアルゼンチン農場。看板には「日本の(安全・安心)食糧確保をめざしています」と書かれている=アルゼンチン・バラデーロ市(時事)